

# まる べに

## Contents

### 01 丸紅ガイド

- 総資産
- グループの特徴
- セグメント別連結純利益
- 業績のポイント
- グループNEWS

### 02 財務ハイライト

### 04 社長メッセージ

- 2017年度第2四半期決算の概要
- 中期経営計画「Global Challenge 2018」の進捗状況

## 10 特集：IoT・ビッグデータ戦略室の ミッションと活動

- IoT・ビッグデータ戦略室（IB戦略室）
- 事例紹介

### 14 世界の街から（オマーン／マスカット）

### 15 コラム「正・新・和」

### 16 IRインフォメーション

### 18 株主メモ 他



## ● 中期経営計画 GC2018

強い「個」が集結した強靱なグループを実現し、  
真のグローバル企業を目指します。

[注意事項] 本資料の将来の見通しに係わる記述は、現時点で入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確定な要素を含む仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

**Marubeni**

# 強い「個」が結集した 強靱なグループへ

## 総資産

6兆8,666億円  
(2017年9月末)

生活産業 27%

素材 16%

エネルギー・金属 25%

電力・プラント 16%

輸送機 12%

本社・消去等 4%

## グループの特徴

### 生活産業

- 食料(穀物・食品)
- ライフスタイル、情報・物流・ヘルスケア、保険・金融・不動産

「衣食住」に関連する幅広い分野で事業展開。川上から川下まで一貫して手掛ける。ライフスタイルの多様な変化を取り込みながら、新しいビジネスの創造を目指す。

### 素材

- 農業化学品
- 化学品、紙パルプ

化学品、紙パルプ、建築資材の原料や素材を供給。農業資材関連ビジネスを農業化学品本部に集約し、同ビジネスのプラットフォームとしての役割を担う。

### エネルギー・金属

- エネルギー
- 鉄鋼製品事業
- 金属資源

資源開発や権益の確保、トレード・物流販売に至る広範なバリューチェーンを有し、資源の安定的・効率的な供給に取り組む。

### 電力・プラント

- 電力
- プラント

発電所や上下水道、産業プラントや交通システムなど、社会・経済の基盤となるインフラ事業に世界中で取り組む。プロジェクトマネジメント力などが強み。

### 輸送機

- 航空・船舶、自動車・リース事業、建機・産機

航空・船舶、自動車・リース事業、建機・産機など幅広く展開。既存ビジネスを強化しつつ、安定収益を確保できる新規事業への投資も積極的に行う。

## 第2四半期累計期間

### セグメント別連結純利益

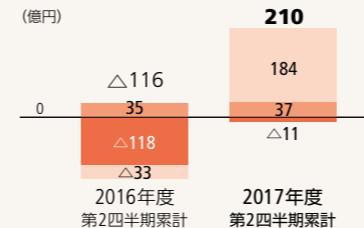
### 業績のポイント



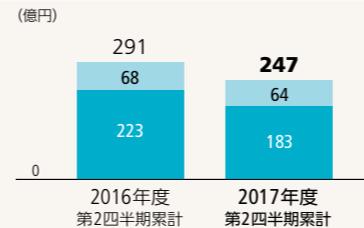
● 中国向け大豆取引での採算悪化の影響等による売上総利益の減益、および不動産開発事業における持分法による投資損益等の減益もあり、連結純利益は前年同期比72億円(24.6%)減益。



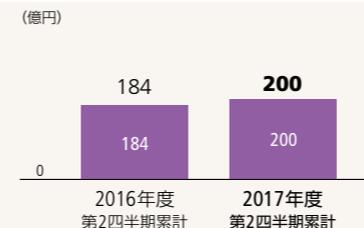
● Helena Chemical社における円安の影響および採算改善等により売上総利益が増益となったことを主因として、連結純利益は前年同期比1億円(0.5%)増益。



● 石炭価格の上昇を主因とした豪州石炭事業の増益およびLNG分野における採算改善等により売上総利益は増益。加えて、チリ銅事業および豪州石炭事業における持分法による投資損益の改善等により、連結純利益は前年同期比326億円(-%)改善。



● 洋上風力据付事業における連結子会社が持分法適用会社になったこと等により売上総利益は減益。連結純利益は、海洋事業案件等での持分法による投資損益が増益となったものの、法人所得税の悪化等により、前年同期比43億円(14.9%)減益。



● 航空機、自動車ならびに建機・産機関連事業における新規連結等の影響により売上総利益が増益となったことを主因として、連結純利益は前年同期比16億円(8.6%)増益。

## グループNEWS

9月7日  
リリース

女性活躍推進法に基づく優良企業として「えるぼし」企業認定を取得



8月1日  
リリース

米国 Enlitic 社と  
日本市場向けビジネス構築に  
関する独占的業務提携

詳細記事: P13

7月20日  
リリース

米国の牛肉生産販売会社  
Creststone Farms Premium  
Beef LLC を買収



7月19日  
リリース

インドネシア PT Indonesia Power  
(Persero) 社より大型複合火力  
発電所建設案件を受注

6月15日  
リリース

衣料品等の企画・製造・販売を行う  
トルコ Saide 社へ出資参画

4月25日  
リリース

セルロースナノファイバーの用途開  
発、販売業務に関する覚書を締結



<http://www.marubeni.co.jp/news/>

さらに詳しいニュースリリース一覧はこちらから

※ 2016年度より、すべての現地法人についてオペレーティング・セグメントごとに分割しています。また、「素材」グループ内の再編を実施し、「ヘレナ事業」本部を「農業化学品」本部に名称変更したうえで、「化学品」本部の一部の事業を「農業化学品」本部に統合しています。これらに伴い、2016年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しています。

※ 本資料では、「親会社の所有者に帰属する四半期利益/当期利益」を「連結純利益」と表記しています。



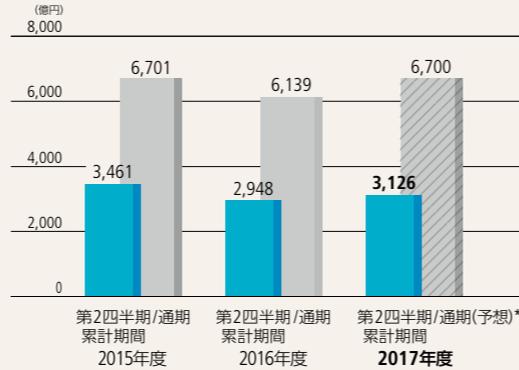
# 財務ハイライト

2017年度第2四半期決算  
および2017年度通期見通しの  
主な項目は右の通りです。

## 売上総利益



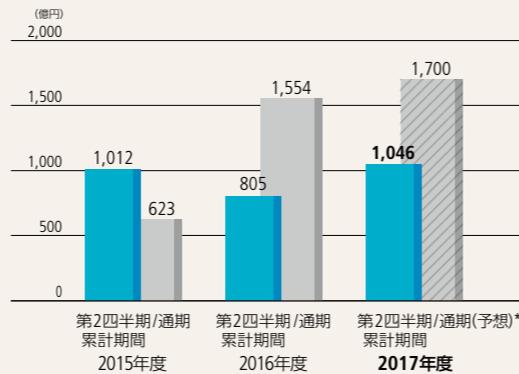
前年同期比179億円(6%)増益の3,126億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主にエネルギー・金属、輸送機で増益となりました。



## 連結純利益



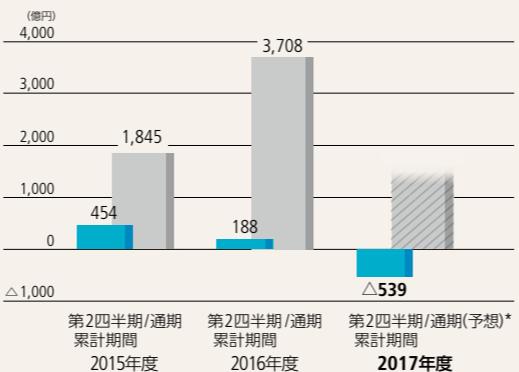
前年同期比241億円(30%)増益の1,046億円となりました。この結果、2017年度の連結純利益予想1,700億円に対する進捗率は62%となりました。



## フリーキャッシュフロー



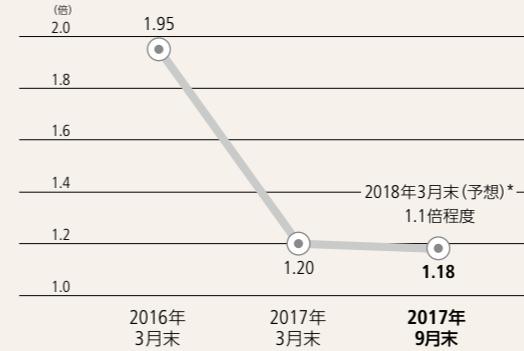
営業キャッシュフローは、営業資金等の増加があったものの、主に海外子会社の営業収入により476億円の収入、投資キャッシュフローは、海外事業における資本的支出等により1,015億円の支出となりました。以上により、フリーキャッシュフローは539億円の支出となりました。



## ネットDEレシオ



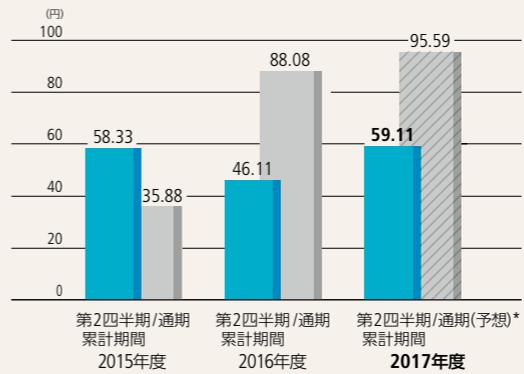
資本合計が利益の積み上げを主因として1,226億円増加し、ネット有利子負債がフリーキャッシュフローの支出を主因として1,061億円増加した結果、ネットDEレシオは前年度末比0.02ポイント改善しました。



## 1株当たり連結純利益



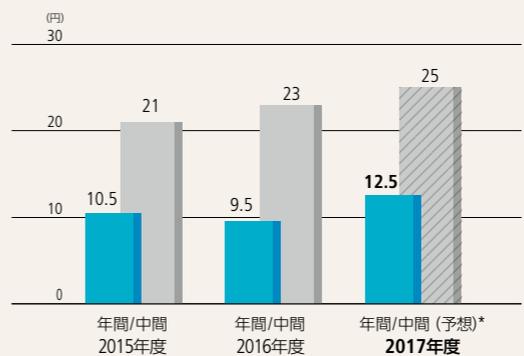
1株当たり連結純利益は59.11円となりました。なお、1株当たり連結純利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益/当期利益から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しており、基本的1株当たり親会社の株主に帰属する四半期利益/当期利益を表しています。



## 1株当たり配当金



連結配当性向25%以上で決定することを基本方針とし、2017年度の連結純利益を1,700億円と予想していることから、年間配当金を1株当たり25円とする予定です。なお、中間配当金は12円50銭としました。



2017年度の見通し\*  
(2018年3月末)

売上総利益

6,700億円

連結純利益

1,700億円

フリーキャッシュフロー  
(配当後)

1,000億円の黒字

ネットDEレシオ

1.1倍程度

1株当たり連結純利益

95.59円

1株当たり年間配当金

25円

# 社長メッセージ

## 2017年度第2四半期決算について

株主の皆様には、変わらぬご高配を賜り、  
厚く御礼申し上げます。

11月2日に公表いたしました

2017年度第2四半期決算の概要と、

中期経営計画「Global Challenge 2018」の進捗状況について、  
ご説明いたします。

代表取締役社長  
國分 文也

## 2017年度第2四半期決算の概要

### 📢 連結純利益は大幅な増益を達成

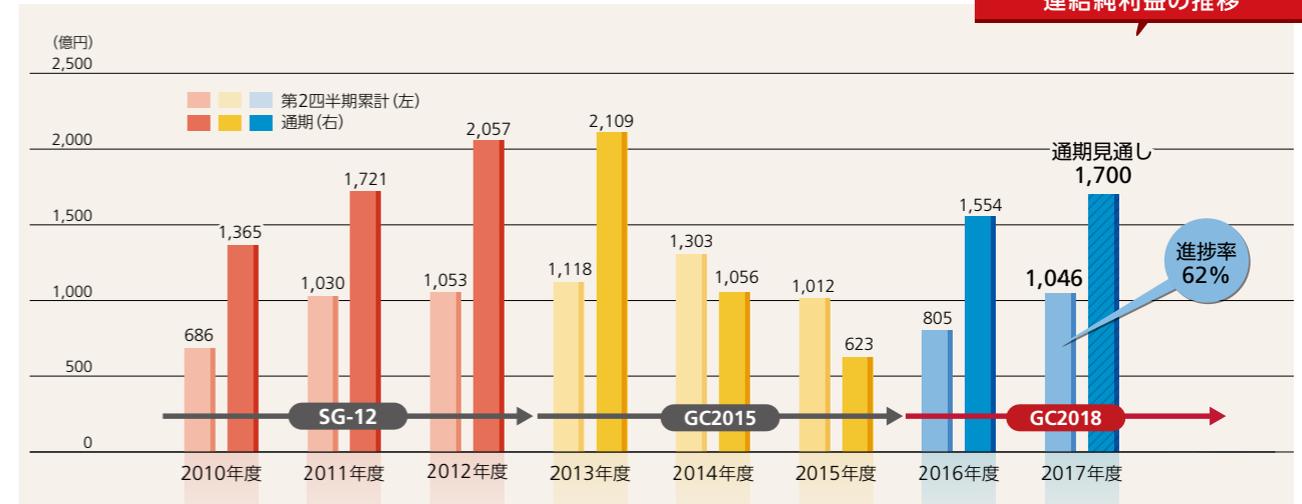
当第2四半期累計期間の経営環境を概観しますと、米国をはじめとする先進国では緩やかな回復が続く、中国などの新興国でも持ち直しの動きがみられました。この結果、世界経済は総じてみれば緩やかな成長となりました。当期間においては、銅価格や石炭価格が上昇するなど、当社決算にもプラスの影響がありました。

このような環境のもと、当第2四半期累計期間の連結純利益は1,046億円となり、前年同期比で241億円(30%)の大幅な増益となりました。前述

の通り銅や石炭といった商品価格の上昇を背景として資源分野が全社の増益を牽引しました。また、非資源分野についても、一過性の損益を控除すると増益となり、着実に当社の収益力は高まってきていると評価しています。

2017年度の連結純利益の見通しは、期初に掲げた1,700億円を据え置きました。見通しに対する当第2四半期累計期間での進捗率は62%となり、目標達成に向けて順調に推移しています。

### 連結純利益の推移



## 📌 キャッシュフローは年度後半での改善を計画

次にキャッシュフローですが、当第2四半期累計期間の営業キャッシュフローは476億円の収入、投資キャッシュフローは1,015億円の支出となりました。結果として、フリーキャッシュフローは539億円の支出となりました。これは、営業キャッシュフローにおいて季節性の営業資金が増加したこと、投資キャッシュフローにおいても海外事業における資本的支出などの資金拠出が回収に先行し

たことによるものです。

2017年度については、通期で配当支払い後のフリーキャッシュフローを1,000億円の黒字とすることを目標としています。残りの第3四半期以降において、更に利益を積み上げること、また、営業資金の回収や資産売却等によるキャッシュの回収を推進することにより、この目標を達成する計画です。

## 📌 ネットDEレシオは資本の積み増しにより改善

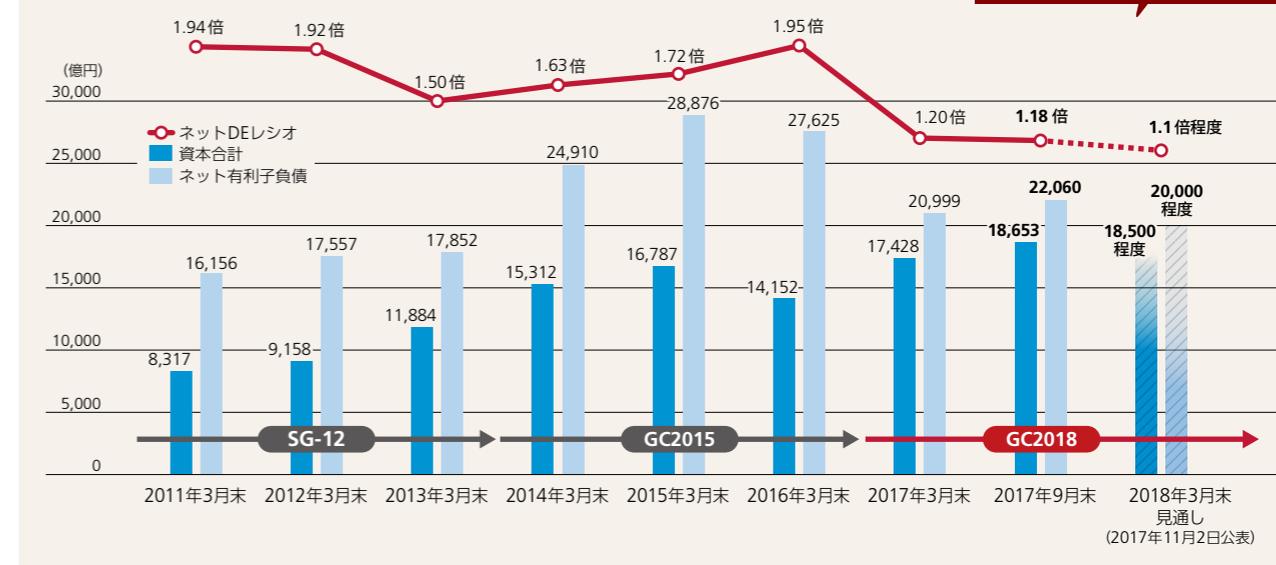
2017年9月末の資本合計は、利益の積み上げを主因として前年度末比1,226億円増加し、1兆8,653億円となりました。一方、ネット有利子負債は、2兆2,060億円と前年度末比1,061億円の増加となりました。これは、前述の季節性の営業資金の増加や、海外事業における資本的支出などに加え、前年度分の期末配当の支払いを実施したことなどが背景となります。

結果として、ネットDEレシオは1.18倍となり、前年度末比0.02ポイントの改善となりました。なお、

2017年度末に向けて1.1倍程度まで改善させる期初の方針に変更はありません。連結純利益とキャッシュフローの目標を達成することでネットDEレシオについても改善を図ります。

中期経営計画『Global Challenge 2018』の重要課題と位置付けている「財務基盤の更なる強化」の方針に基づき、ネットDEレシオについては、2017年度末に1.1倍程度を達成した後も、継続的な改善に取り組み、遅くとも2020年度末までに0.8倍程度を実現したいと考えています。

ネットDEレシオの推移



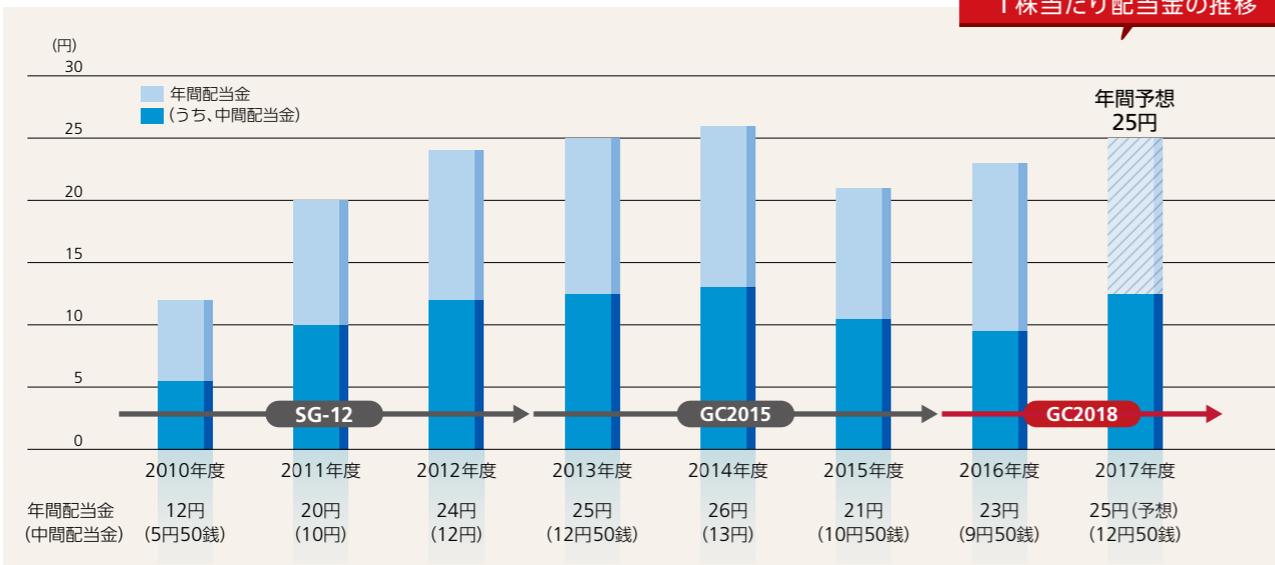
## 📌 中間配当金は1株当たり12.5円

配当につきましては、各期の業績に連動させる考え方を取り入れており、具体的な配当金額は、連結配当性向25%以上で決定することを基本方針としています。2017年度の年間配当金については、連結純利益を1,700億円と予想していることから、上記の基本方針に基づき、期初の配当予想通り1株当たり25円とする予定です。中間配当金についても期初の配当予想通り1株当たり12円50銭とし、

12月1日より支払いを開始いたします。

配当後の剰余金(内部留保)については、「財務基盤の更なる強化」の方針に基づいて強固な財務体質の構築に活用するとともに、中期経営計画のもう一つの重要課題である「事業戦略の進化」の実現に向けて成長分野への投資に配分し、企業価値を高めていきます。

### 1株当たり配当金の推移



## 中期経営計画『Global Challenge 2018』の進捗状況

2016年度からスタートした3年間の中期経営計画『Global Challenge 2018』は、2017年度が折り返しの年となりますが、当第2四半期累計期間の連結純利益が2期ぶりに1,000億円の大台を回復するなど、最終年度となる来期に向けて順調に進捗していると評価しています。

一方で、経営環境は変化のスピードがますます速

まるとともに、大きな転換点にあると考えています。グローバル化の在り方や金融環境が大きく変わってきており、第4次産業革命とも言われるIoT (Internet of Things) やビッグデータなどの情報技術革命の波もまた、大きな変化の代表例です。本誌の特集のコーナーでも取り上げていますように、このデジタル・トランスフォーメーションに対応するため、当社は、今年の4月にIoT・ビッグデータ戦略

室を新設しました。IoTやAI (人工知能) などの先端技術の活用による既存事業の優良化と新たな価値を創造する新規ビジネス創出を目的としています。ぜひ、特集もご一読いただければと思います。

詳細記事：P10-13

ここで、大きな節目を迎えた当社の事業案件についてご報告します。2012年に事業参画して以来、開発を進めてきた豪州ロイヒル鉄鉱山事業において、当第2四半期累計期間においてフル生産体制を確立することができました。当社は、本事業から生産される良質な鉄鉱石の安定供給を通じて、日本をはじめとするアジアの鉄鋼産業に貢献していきます。

### ロイヒル鉄鉱山事業の概要

所在地	西豪州ピルバラ地区
資源量	約23億トン
生産開始	2014年
年間生産能力	5,500万トン
当社出資比率	15%



ロイヒル鉄鉱石を輸送する鉄道

以上、当社の業況についてご説明申し上げました。引き続き、『Global Challenge 2018』で掲げる「財務基盤の更なる強化」と「事業戦略の進化」に地道に取り組むことで、それぞれの計画目標を着実に達成してまいります。

最後になりましたが、株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。



代表取締役社長

國分文也



## 特集

## IoT・ビッグデータ戦略室の ミッションと活動

当社は2017年4月1日付で、CSO(Chief Strategy Officer)直下の組織として、IoT・ビッグデータ戦略室 (IB戦略室) を新設しました。

昨今、大きな注目が集まっているIoT・AIといったデジタル技術は、実態が把握しづらいものです。IB戦略室では、丸紅グループ全体のビジネスにデジタル技術を活用するため、それぞれの特徴をよく理解し、ビジネスチャンスにつながるものをしっかりと見極めたうえで、新たな価値創造に取り組んでいます。

## IoT・ビッグデータ戦略室 (IB戦略室)

### ミッション

IB戦略室のミッションは、デジタル技術の急速な進展によるビジネス環境の変化を見据え、丸紅グループの全事業領域を対象にIoT・AIなどの先端デジタル技術の活用を推進し、既存ビジネスの優良化と新たなビジネスモデルの創出を牽引することです。

丸紅グループでは今、各事業領域においてビジネスのユニークさや強みを伸ばしていく「差別化戦略」を推進しています。差別化には色々なアプローチがありますが、その中でIB戦略室は、デジタル技術を切り口に丸紅グループの既存ビジネスや周辺ビジネスの価値を向上させることを目的としています。

### 機能と活動

IB戦略室では丸紅グループ内外のネットワークを駆使し、タテ (商品軸)・ヨコ (全社軸) のアプローチにより、丸紅グループのビジネス価値向上を図っています。タテのアプローチとしては、丸紅の各営業本部、コーポレートスタッフ各部に対し、デジタル戦略の立案・推進、先端デジタル技術を用いたビジネス・シーズの提供、ビジネスアイデアのPoC (実証実験) 支援を行っています。

一方、ヨコのアプローチでは、全社的な観点から重要テーマを取り上げ、丸紅グループ内での活用を検討しています。現在、予兆保全・最適操業・業務効率化・デジタルマーケティングなど、複数のテーマに取り組んでおり、順次新たなテーマを追加しています。

### IB戦略室の主な業務内容

- **デジタル戦略の立案・推進**  
全社戦略とベクトルを合わせたデジタル技術活用の立案・推進
- **インキュベーション**  
新たな価値創造を後押しする現場アイデアの具現化支援
- **デジタル技術と既存ビジネスの融合**  
丸紅グループに眠る価値の最大化、商品軸を超えた変化への対応



IoT・ビッグデータ戦略室 室長  
古谷 孝之

### 発足から8カ月を経て——“現場の熱量に手応え”

デジタル技術を切り口としたビジネス価値向上という私たちの取り組みは、「どうやって収益を上げるか?」ということを根本から考え直す作業です。私たちのビジネスの多くは、既存資産や全世界に広がるネットワークと情報収集力を競争力の源泉としてきましたが、差別化戦略では、「アイデアを使ってもっと効率的に稼ぐ」ことが求められています。重要なのは、デジタル技術そのものではなく、それをツールとしていかに使いこなし、新たな価値を生み出せるかです。IB戦略室の発足から約8カ月が経ち、デジタル技術を使ったビジネスアイデアが多数寄せられており、現場のアイデア力と熱量に手応えを感じています。



## 事例紹介 1

## Video Analysis

## 映像解析で探る「売れる方程式」 ～MERRELL店舗で実証実験が始動～

映像とPOSデータで  
顧客アプローチを可視化  
将来的なAI活用も視野に

小売店舗をいかに効果的に運営するかは店員の経験に頼るところが大きいため、どの方法がどれだけの効果があるのかを定量化して「売れる方程式」をつくりたいという現場の思いからこのプロジェクトがスタートしました。

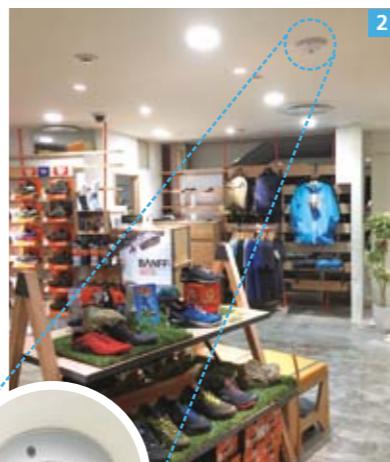
コニカミノルタ株式会社をパートナーとして、米国のアウトドアブランドMERRELL(メレル)の店内にカメラを設置し、小売店舗における顧客の数や動き、購買行動のデータを分析し、各データの

相関性把握、マーケティング施策検討・可視化につなげようとする実証実験を行っています。

レイアウト変更や販促などの効果を可視化するとともに、接客や試着と商品購買の関係性などの分析にも取り組む予定で、天気や外部データと組み合わせた需要予測や、購買につながるキーファクターの発見に役立てることもできます。

将来的にはAIを活用して、店舗改善の提案、来店者の画像解析によるトレンド分析、顧客行動の高度な予測など、アイデア次第で活用の幅が一層広がっていくと期待を寄せています。

店舗に設置されたカメラ



実証実験を行っている店舗  
1 MERRELL 二子玉川店  
2 MERRELL 吉祥寺店

## 丸紅グループにあるチャンス

丸紅グループでは昨年度から本格的にデジタル技術活用の取り組みを始めました。しかしながら、AI等の活用による新たな価値創造への情熱がある一方、具体的に何をすればよいかわからない、データがどこにあるかわからない、といったケースも散見されていました。こうしたなか、IB戦略室は、各プログラムの支援において、何が課題で何がゴールなのかを定義し、しっかり仮説をもって進めていく誘導役としての存在となっています。一方、アイデアの創出がスローダウンすると何も生まれなくなるため、営業現場のやる気や熱



## 事例紹介 2

## Image Diagnosis System

## 日本の医療技術発展への貢献 ～米国におけるAI画像診断の リーディングカンパニーと業務提携～

AI技術を活用し  
医師の画像診断をサポート

当社は、米国のEnlitic社と、同社が開発したAI技術を活用した画像診断システムの日本市場におけるビジネス構築支援で合意し、独占的業務提携契約を締結しました。

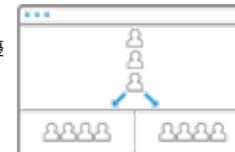
日本はCTやMRIの人口当たりの機器保有数が世界一と言われる一方、画像診断を行う放射線科医が不足しており、AI画像診断もまだ実用化されていません。Enlitic社の画像診断システムは、2億以上の画像データを深層学習(ディープ・

ラーニング)したAIを搭載し、胸部X線やCTのデータから悪性腫瘍などの疾患を自動的かつ早期に判別でき、医師による画像診断のサポートを行うことができます。優秀な診断補助手段として疾患の早期発見に資するだけでなく、医療費削減などの社会的意義も高いと期待しています。

この業務提携で、当社は医療機器を販売するパートナーと組み、日本での実用化に向けた検証を進めるとともに、関係当局への承認プロセスのサポートなど、当システムの展開を推進していきます。

### AI画像診断を活用した Enlitic社の取り組みイメージ

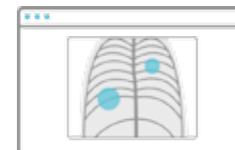
患者の対応優先順位付け/  
最適な担当  
医師の提案



検診補助



診断補助



過去の症例  
データ分析



量を大事にししながら、これらのバランスをとった取り組みを行っていかうと考えています。

今後の丸紅グループでのAI活用のシナリオは2つです。ひとつは社内での生産性を高めるための活用、もうひとつは世界中でビジネスを展開している強みを活かし、AIをはじめとする新しいテクノロジーを活用して世界に新しい商流をつくることです。これは、丸紅グループのミッションとも言えます。IB戦略室の機能は今後ますます必要となることから、社内外との連携を取り、グループで頼られる存在になるべく挑戦を続けていきます。

# 世界の街から オマーン/マスカット



五嶋 靖浩 オマーン出張所 所長  
(2015年4月よりオマーン出張所に駐在)



マトラ・スーク



断崖絶壁の深谷  
ワディ・シャブ



ビマ・シンクホール



ウミガメが産卵に来るビーチ



アラビアンナイトのシンドバッドゆかりの地、アラビア半島の東南端に位置するオマーンをご紹介します。マスカット空港から市街に向かうと、まずスルタン・カブース・グランドモスクに目を奪われます。2001年に完成したこのモスクは、美しい外観に加え、礼拝堂に敷き詰められた、手織りの物としては世界2番目の大きさを誇るペルシャ絨毯と、壮麗なシャンデリアが必見です。

オマーンの歴史は古代メソポタミアにさかのぼるとされており、シュメールに供給していた銅の製錬遺構(世界遺産)や、中世に築かれた堅牢な要塞の数々、海上交易で訪れる商人たちによって開かれた中東で最古と言われるマトラ・スーク(市場)などでは悠久の歴史を感じられるでしょう。オマーンの歴史や文化については、2016年にアラム王宮近くにオープンしたナショナルミュージアムでも身近に感じることができます。

また、自然も魅力で、急峻な山々が急激に海面に落ち込むマスカット近郊の景観は壮大そのものです。国内最大のワヒバ砂漠、国内最高峰のジュベル・シャムス(太陽の山という意味)を擁する3,000m級のハジャール山地、断崖絶壁の深谷ワディ・シャブを歩けば気分はインディ・ジョーンズ! 海沿いの荒涼とした土漠に突如出現するピマ・シンクホールには天然のドクターフィッシュがすみ、「中東のフィヨルド」とも称される海岸線が美しい飛地ムサンダムはエメラルドグリーンの海に囲まれています。透明度が高いオマーン湾には多くのダイビングスポットがあり、ウミガメが産卵にやって来るビーチもたくさんあります。豊かな水産資源にも恵まれ、日系企業の中東駐在員の間ではオマーン的新鲜なシーフードは有名です。

個人的におすすめなのは、マスカット市内に4カ所あるゴルフコース。いずれも緑化され、メンテナンスの行き届いたコースです。ゴルフ人口は中東の他国に比べて少なく、時にはまるでプライベートコースのような贅沢なラウンドが楽しめます。

# コラム「正・新・和」

Integrated Report 2017

丸紅は、社是「正・新・和」の理念のもと、経済・社会の発展、地球環境の保全に貢献する、誇りある企業グループを目指しています。

2017年8月に『統合報告書 2017』を発行しました。

## 丸紅の価値創造プロセスの概念図



## ビジネスモデルごとのモデルケースの紹介



表紙

これまで当社では、決算・業績などの財務情報を中心とした「アニュアルレポート」を毎年発行していましたが、株主・投資家の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーの方々に、当社の中長期的な価値創造プロセスについてご理解を深めていただくことを目指し、今年度より非財務情報も充実させた『統合報告書』に一新しました。

当社の中長期的な成長戦略やビジネスモデル、ESG\*も含めたサステナビリティへの取り組み、各事業セグメントの強み/機会/リスクなどの非財務情報について、社長メッセージ等を通じてこれまで以上に充実させるとともに、当社のビジネスの特徴や各事業セグメントの役割と業績等についてわかりやすくまとめています。当社の中長期的な企業価値向上に向けた取り組みをより体系的にご説明していますので、皆様のご理解の一助となれば幸いです。ぜひご覧ください。

\*ESG: Environment(環境)、Social(社会)、Governance(ガバナンス)の頭文字。それぞれ非財務情報の中心となる項目であり、サステナビリティにおける重要な概念。

当社ホームページの「IR 投資家情報」の「資料室」に、『統合報告書 2017』を掲載しています。

<http://www.marubeni.co.jp/ir/>  
詳しくは当社ホームページをご覧ください。



# IRインフォメーション

## 株式情報

### 株式の状況 (2017年9月30日現在)

発行済株式の総数 **1,737,940,900株**

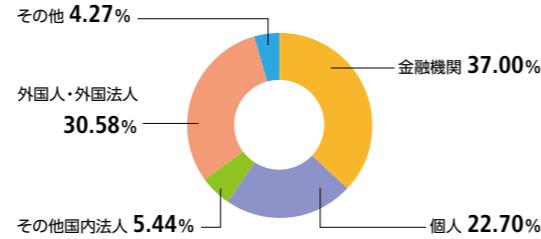
株主数 **176,057名**

### 大株主 (2017年9月30日現在)

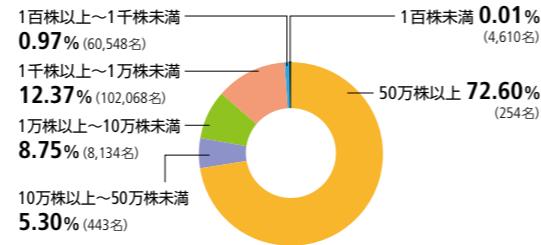
株主名	当社への出資状況	
	持株数 (百株)	議決権比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	900,867	5.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	784,859	4.52
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	420,830	2.42
明治安田生命保険相互会社	418,187	2.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	387,126	2.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	342,898	1.97
株式会社みずほ銀行	300,000	1.72
ステートストリートバンク ウェスト クライアント トリートリー 505234	277,713	1.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	267,178	1.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	265,997	1.53

●持株数は百株未満を切り捨て、議決権比率は小数点3位以下を切り捨てています。

### 所有者別分布状況 (2017年9月30日現在)



### 所有株数別分布状況 (2017年9月30日現在)



●円グラフの数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

直近/高値/安値(東証)  
直近(終値) 768.5円 2017年9月29日  
高値(ザラ場) 773.3円 2017年9月26日  
安値(ザラ場) 643.6円 2017年4月19日

### 株価/出来高の推移 (2017年4月1日~2017年9月30日)



## 会社概要 / 役員

### 会社概要 (2017年9月30日現在)

創業	1858年5月
設立	1949年12月1日
資本金(単体)	262,685,964,870円
従業員の状況	従業員: 4,514名 平均年齢: 41.3歳 平均勤続年数: 16.5年

●上記人員には、国内出向者633名、海外店勤務者・海外出向者・海外研修生924名が含まれています。また、上記4,514名のほかに、海外現地法人の現地社員1,525名、海外支店・出張所の現地社員が433名います。

### 当社ネットワーク (2017年10月1日現在)

国内	本社	東京都中央区日本橋二丁目7番1号
	支社・支店・出張所	北海道支社、東北支社、名古屋支社、大阪支社、中国支社、九州支社等 11カ所
海外	海外支店・出張所	モスクワ支店、イスタンブール支店、ヨハネスブルグ支店、シンガポール支店、クアラルンプール支店等 57カ所
	現地法人	丸紅米国会社、丸紅欧州会社、丸紅アセアン会社、丸紅中国会社等 30の現地法人およびこれらの支店・出張所等 32カ所

### 海外ネットワーク (65カ国 119カ所 / 2017年10月1日現在)



### 役員 (2017年9月30日現在)

取締役会長	朝田照男
代表取締役社長*	國分文也
代表取締役副社長執行役員*	秋吉 満、山添 茂
代表取締役常務執行役員*	南 晃、矢部延弘
取締役	北畑隆生、高橋恭平、福田 進、翁 百合
監査役	葛目 薫、郡司和朗 吉戒修一、八丁地 隆、米田 壯
専務執行役員	岩佐 薫、松村之彦、岩下直也 柿木真澄、高原一郎
常務執行役員	鳥居敬三、柴山章司、寺川 彰 石附武積、小林武雄、河村 肇 宮田裕久、山崎康司、Michael McCarty 氏家俊明
執行役員	伊佐範明、橋本雅至、小林伸一 相良明彦、株本幸二、熊木 毅 岡田英嗣、酒井宗二、古賀久三治 水本圭昭、島崎 豊、富田 稔、堀江 順 及川健一郎、二井英一

●\*印の各氏は、代表取締役であり、かつ執行役員を兼務しています。  
●取締役北畑隆生、取締役高橋恭平、取締役福田進および取締役翁百合は、社外取締役です。  
●監査役吉戒修一、監査役八丁地隆および監査役米田壯は、社外監査役です。  
●当社は業務運営の一層の強化を図るため、執行役員制度を導入しています。執行役員は35名で構成されています。

IRニュースメールを  
配信しています

決算情報はもちろん、最新のビジネスの動きを伝えるニュースリリースなど、当社の情報をタイムリーにお届けします。メールアドレスをお持ちの方などなくても無料でご登録いただけます。ぜひご利用ください。

<http://www.marubeni.co.jp/ir/news/mail/>  
詳しくは当社ホームページをご覧ください。

## 世界的に著名な ESG 投資インデックスの構成銘柄への連続組み入れを実現

当社は世界的に著名な ESG 投資インデックスである「Dow Jones Sustainability Indices (DJSI) World」の構成銘柄に2008年より継続して選定されています。また、「FTSE 4Good Index Series」についても同指数の2002年9月の初回選定以来、連続して構成銘柄に選定されています。

さらに、年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) が運用を開始した日本株の3つの ESG 指数のうち、総合型「FTSE Blossom Japan Index」とテーマ型・社会 (S)「MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)」の2つにも組み入れられました。

今後もステークホルダーの皆様の信頼を得ながら、環境課題ならびに社会的課題の解決に向けた取り組みと競争力の向上を両立させることにより、持続的成長を目指していきます。

MEMBER OF  
**Dow Jones  
Sustainability Indices**  
In Collaboration with RobecoSAM



### 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人および特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
同事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
単元株式数	100株
上場取引所	東京・名古屋
公告方法	電子公告 (なお、当社の電子公告は、当社インターネットホームページの以下のアドレスに掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。) <a href="http://www.marubeni.co.jp/ir/houteikoukoku.html">http://www.marubeni.co.jp/ir/houteikoukoku.html</a>
証券コード	8002
インターネットホームページアドレス	<a href="http://www.marubeni.co.jp">http://www.marubeni.co.jp</a>

### 株式事務に関するご案内

- ◎ **未払配当金のお支払い**  
みずほ信託銀行・みずほ銀行の本店および全国各支店にてお支払いいたします。  
※なお、みずほ証券の本店および全国各支店においても、取り次ぎをいたします。
- ◎ **配当金の支払明細の発行**  
みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。
- ◎ **住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受取方法のご指定、確定申告、相続に伴う手続き等**  
[証券会社に口座をお持ちの株主様]  
口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。  
[証券会社に口座をお持ちでない株主様(特別口座に記録されている株主様)]  
みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。  
※確定申告の際には、株式数比例配分方式以外の配当金受取方式を選択された株主様については、同封しております配当金計算書をご利用いただけます。  
株式数比例配分方式を選択された株主様については、お取引の証券会社にご確認ください。



お問い合わせ先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-288-324

株主レポート まるべに No.123 (年2回発行)  
2017年11月30日発行 発行人/小倉泰彦  
発行/丸紅株式会社 財務部  
〒103-6060 東京都中央区日本橋二丁目7番1号  
TEL 03-3282-2418



環境保全のため、環境に配慮した  
植物油インキで印刷しています。